

# 平成29年度事業報告

## I 法人の概況

### 1. 法人の設立年月日

財団法人日本通運育英会

昭和36年3月29日 設立

公益財団法人 日本通運育英会

平成25年4月1日財団法人日本通運育英会を名称変更し移行したことにより設立

### 2. 定款に定める目的と事業内容

「この法人は、有為の子弟のうち、学術優秀、品行方正でありながら、経済的理由により修学が困難な者に対し奨学援護を行い、もって社会有用の人材を育成することを目的とし、この目的を達成するため、次の事業を行う。」

(1) 奨学資金の貸与

(2) その他目的を達成するために必要な事業

### 3. 所管官庁に関する事項

内閣府 公益認定等委員会

## II 事業の状況

### 1. 事業の実施状況

(1) 奨学資金の貸与

本年度は奨学生162名に対し、34,920千円の奨学資金を貸与した。

(2) 奨学資金の返済

本年度は、奨学資金返済該当者335名から41,449,000円の返済があった。

### 2. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
前期繰越収支差額	11,086	9,586	8,013	6,920	5,909
当期収入計	12,090	11,137	10,856	10,649	13,049
当期支出計	13,590	12,710	11,949	11,660	11,299
当期収支差額	▲1,500	▲1,573	▲1,093	▲1,011	1,750
次期繰越収支差額	9,586	8,013	6,920	5,909	7,659
資産合計	649,586	664,158	637,431	638,729	750,280
負債合計	0	0	0	0	0
正味財産計	649,586	664,158	637,431	638,729	750,280

3. 収益事業について  
収益事業は実施していない。

### Ⅲ事業報告の附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、定款第 8 条（2）に規定する事業報告の附属明細書は作成しない。

貸借対照表  
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,659,087	5,908,873	1,750,214
流動資産合計	7,659,087	5,908,873	1,750,214
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	0	0
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
奨学事業資産			
投資有価証券(国債)	234,939,566	235,060,754	-121,188
投資有価証券(株式)	91,424,484	74,956,998	16,467,486
定期預金	2,873,900	2,873,900	0
奨学貸付金	248,337,500	255,506,500	-7,169,000
貸倒引当金	-323,206	-737,000	413,794
奨学貸付金引当資産			
普通預金	36,591,250	30,062,250	6,529,000
奨学事業積立資産			
投資有価証券(国債)	33,756,800	34,083,200	-326,400
普通預金	95,020,761	1,014,504	94,006,257
特定資産合計	742,621,055	632,821,106	109,799,949
(3) その他固定資産			
投資有価証券	0	0	0
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	742,621,055	632,821,106	109,799,949
資産合計	750,280,142	638,729,979	111,550,163
II. 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
奨学事業資産	237,813,466	237,934,654	-121,188
奨学事業積立資産	128,777,561	35,097,704	93,679,857
奨学貸付金	248,337,500	255,506,500	-7,169,000
貸倒引当金	-323,206	-737,000	413,794
奨学貸付金引当資産	36,591,250	30,062,250	6,529,000
指定正味財産合計	651,196,571	557,864,108	93,332,463
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(651,196,571)	(557,864,108)	93,332,463
2. 一般正味財産			
99,083,571	80,865,871	18,217,700	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(91,424,484)	(74,956,998)	(16,467,486)
正味財産合計	750,280,142	638,729,979	111,550,163
負債および正味財産合計	750,280,142	638,729,979	111,550,163

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
指定正味財産からの振替	0	0	0
② 受取寄付金	0	0	0
指定正味財産からの振替	7,993,743	5,802,180	2,191,563
③ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
特定資産受取配当金	1,618,410	1,445,160	173,250
投資有価証券運用益	0	0	0
指定正味財産からの振替	3,436,593	3,401,658	34,935
④ 雑収益			
受取利息	37	40	-3
雑収益	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>13,048,783</b>	<b>10,649,038</b>	<b>2,399,745</b>
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	7,989,394	8,663,276	-673,882
事務委託費	385,560	385,560	0
通信運搬費	0	0	0
印刷製本費	82,674	56,322	26,352
雑費	538,758	281,340	257,418
<b>事業費計</b>	<b>8,996,386</b>	<b>9,386,498</b>	<b>-390,112</b>
② 管理費			
給料手当	1,409,893	1,528,813	-118,920
役員報酬	170,459	100,270	70,189
事務委託費	68,040	68,040	0
会議費	116,868	86,464	30,404
旅費交通費	5,675	3,574	2,101
通信運搬費	5,868	5,788	80
消耗品費	8,956	3,132	5,824
印刷製本費	5,670	2,430	3,240
諸謝金	258,400	271,760	-13,360
雑費	252,354	202,905	49,449
<b>管理費計</b>	<b>2,302,183</b>	<b>2,273,176</b>	<b>29,007</b>
<b>経常費用計</b>	<b>11,298,569</b>	<b>11,659,674</b>	<b>-361,105</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	1,750,214	-1,010,636	2,760,850
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	16,467,486	8,956,542	7,510,944
評価損益等計	16,467,486	8,956,542	7,510,944
当期経常増減額	18,217,700	7,945,906	10,271,794
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
投資有価証券売却損	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	18,217,700	7,945,906	10,271,794
一般正味財産期首残高	80,865,871	72,919,965	7,945,906
一般正味財産期末残高	99,083,571	80,865,871	18,217,700
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	102,000,000	0	102,000,000
貸倒引当金繰入	-226,206	-18,000	-208,206
雑損失	0	0	0
特定資産運用益	3,436,593	3,401,658	34,935
特定資産売却損	0	-136,200	136,200
特定資産評価損益等	-447,588	-690,788	243,200
一般正味財産への振替額	-11,430,336	-9,203,838	-2,226,498
当期指定正味財産増減額	93,332,463	-6,647,168	99,979,631
指定正味財産期首残高	557,864,108	564,511,276	-6,647,168
指定正味財産期末残高	651,196,571	557,864,108	93,332,463
III. 正味財産期末残高	750,280,142	638,729,979	111,550,163

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	( 0 )	( 0 )	( 0 )
指定正味財産から振替	0	0	0
受取寄付金	( 5,203,883 )	( 2,789,860 )	( 7,993,743 )
受取寄付金	0	0	0
指定正味財産から振替	5,203,883	2,789,860	7,993,743
特定資産運用益	( 3,792,503 )	( 1,262,500 )	( 5,055,003 )
特定資産受取配当金	1,618,410	0	1,618,410
指定正味財産から振替	2,174,093	1,262,500	3,436,593
雑収益	( 0 )	( 37 )	( 37 )
受取利息	0	37	37
経常収益計	8,996,386	4,052,397	13,048,783
(2) 経常費用			
事業費	( 8,996,386 )	( 0 )	( 8,996,386 )
給料手当	7,989,394	0	7,989,394
事務委託費	385,560	0	385,560
通信運搬費	0	0	0
印刷製本費	82,674	0	82,674
雑費	538,758	0	538,758
管理費	( 0 )	( 2,302,183 )	( 2,302,183 )
給料手当	0	1,409,893	1,409,893
役員報酬	0	170,459	170,459
事務委託費	0	68,040	68,040
会議費	0	116,868	116,868
旅費交通費	0	5,675	5,675
通信運搬費	0	5,868	5,868
消耗品費	0	8,956	8,956
印刷製本費	0	5,670	5,670
諸謝金	0	258,400	258,400
雑費	0	252,354	252,354
経常費用計	8,996,386	2,302,183	11,298,569
評価損益等調整前当期経常増減額	0	1,750,214	1,750,214
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	16,467,486	0	16,467,486
評価損益等計	16,467,486	0	16,467,486
当期経常増減額	16,467,486	1,750,214	18,217,700
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	16,467,486	1,750,214	18,217,700
一般正味財産期首残高	74,443,581	6,422,290	80,865,871
一般正味財産期末残高	90,911,067	8,172,504	99,083,571
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	82,000,000	20,000,000	102,000,000
貸倒引当金繰入	-226,206	0	-226,206
雑損失	0	0	0
特定資産運用益	2,174,093	1,262,500	3,436,593
特定資産売却損	0	0	0
特定資産評価損益等	-263,692	-183,896	-447,588
一般正味財産への振替額	-7,377,976	-4,052,360	-11,430,336
当期指定正味財産増減額	76,306,219	17,026,244	93,332,463
指定正味財産期首残高	440,888,590	116,975,518	557,864,108
指定正味財産期末残高	517,194,809	134,001,762	651,196,571
III. 正味財産期末残高	608,105,876	142,174,266	750,280,142

## 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券（奨学事業資産の国債）・・・償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格に基く時価法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権及び貸倒懸念債権について回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計基準

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
奨学事業資産				
投資有価証券（国債）	235,060,754	72,048	193,236	234,939,566
投資有価証券（株式）	74,956,998	16,467,486	0	91,424,484
定期預金	2,873,900	0	0	2,873,900
奨学貸付金	255,506,500	34,920,000	42,089,000	248,337,500
貸倒引当金	△ 737,000	△ 226,206	△ 640,000	△ 323,206
奨学貸付金引当資産				
普通預金	30,062,250	41,449,000	34,920,000	36,591,250
奨学事業積立資産				
投資有価証券（国債）	34,083,200	0	326,400	33,756,800
普通預金	1,014,504	102,000,000	7,993,743	95,020,761
小計	632,821,106	194,682,328	84,882,379	742,621,055
合計	632,821,106	194,682,328	84,882,379	742,621,055

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
奨学事業資産				
投資有価証券（国債）	234,939,566	(234,939,566)	(0)	(0)
投資有価証券（株式）	91,424,484	(0)	(91,424,484)	(0)
定期預金	2,873,900	(2,873,900)	(0)	(0)
奨学貸付金	248,337,500	(248,337,500)	(0)	(0)
貸倒引当金	△ 323,206	(△ 323,206)	(0)	(0)
奨学貸付金引当資産				
普通預金	36,591,250	(36,591,250)	(0)	(0)
奨学事業積立資産				
投資有価証券（国債）	33,756,800	(33,756,800)	(0)	(0)
普通預金	95,020,761	(95,020,761)	(0)	(0)
合計	742,621,055	(651,196,571)	(91,424,484)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価(H30.3.31現在)	評価損益
奨学事業資産国債			
利付国債	133,973,364	158,935,500	24,962,136
利付国債	100,966,202	105,490,000	4,523,798
合計	234,939,566	264,425,500	29,485,934

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄付金	7,993,743
特定資産運用益	3,436,593
合計	11,430,336

## 附属明細書

1. 重要な固定資産の明細  
財務諸表に対する注記2. に記載をしたとおりである。
2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	737,000	226,206	640,000	0	323,206	
計	737,000	226,206	640,000	0	323,206	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金							
一般債権	254,483,500	△ 6,619,000	247,864,500	0	208,206	208,206	注1
貸倒懸念債権	383,000	90,000	473,000	97,000	18,000	115,000	注2
破産更生債権等	640,000	△ 640,000	0	640,000	△ 640,000	0	注3
計	255,506,500	△ 7,169,000	248,337,500	737,000	△ 413,794	323,206	

注1 一般債権は、過去の貸倒実績率（下記）により回収不能見込み額を算定する。  
 ○貸倒実績率：平均貸倒額（当期以前3期間平均）/平均債権額（当期以前3期間平均）  
 貸倒引当金＝期末未収債権×貸倒実績率

注2 貸倒懸念債権は、3年間返済のない奨学生貸付金は残高の20%、5年間返済のない奨学生貸付金は残高の50%を算定する。

注3 破産更生債権等は、個別に回収不能と判断される貸倒の見積り額を算定する。

財 産 目 録  
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	内容等	使用目的等	金額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金	運転資金	7,659,087
流動資産合計			7,659,087
2. 特定資産			
(1) 奨学事業資産			
投資有価証券 (指定正味財産)	利付国債 利付国債 利付国債	運用益を事業費に使用 運用益を管理費に使用 運用益を管理費に使用	116,606,444 17,366,920 100,966,202
投資有価証券 (一般正味財産)	株式 株式	運用益を事業費に使用 運用益を事業費に使用	81,310,400 10,114,084
定期預金 (指定正味財産)	定期預金 定期預金	運用益を事業費に使用 運用益を事業費に使用	1,673,900 1,200,000
(2) 奨学貸付金 (指定正味財産)		貸付中の奨学金	248,337,500
(3) 貸倒引当金 (指定正味財産)		奨学貸付金に対する 貸倒引当金	-323,206
(4) 奨学貸付金引当資産 (指定正味財産)	普通預金 普通預金 普通預金	奨学貸付金に使用 奨学貸付金に使用 奨学貸付金に使用	31,912,250 2,705,500 1,973,500
(5) 奨学事業積立資産			
投資有価証券 普通預金 (指定正味財産)	利付国債 普通預金	事業費に使用 事業費に使用	33,756,800 95,020,761
特定資産合計			742,621,055
資産合計			750,280,142
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
流動負債合計			0
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			750,280,142